

第3回 将来の首都東京にふさわしい水道施設の再構築を考える会 議事要旨

○ 委員からの主な意見

首都東京にふさわしい水道施設の再構築に向けた目指すべき3つの方向性について

- ・ 東京水道は、世界のリーディングカンパニーであるという意識を持って、水道施設の再構築を行うべきである。
- ・ 東京水道は、日本の都市の中でも群を抜いた安全度を備えるなど、首都としての重要性を意識した水道事業体を目指すべきである。
- ・ 今回示された3つの方向性、「いかなる時も供給し続ける水道システム」、「より安全でおいしい水道水が供給できる水道システム」、「少ないエネルギーで供給できる水道システム」は、大変重要で、適切な選択である。
- ・ 3つの方向性は、今後の事業の方向性を示すスローガンなので、都民が理解しやすい言葉にする必要がある。
- ・ 経済性や効率性を追求するだけでなく、東日本大震災という大災害を踏まえ、安全性、安定性を改めて見直し、世界に恥じない水道システムを構築するためには、この3つの方向性を進めるべきである。
- ・ 今回示した3つの方向性については、副題の方がタイトルとして適しているのではないか。
- ・ 「いかなる時も供給し続ける」という言葉については、東京という大都市で、どのように実現できるのかを考慮した上で、表現を検討していくべきである。
- ・ 「より安全でおいしい」という言葉については、今後100年間に渡り、安全やおいしさを向上させていくことについて考慮した上で、表現を検討していくべきである。
- ・ 「少ないエネルギーで供給できる水道システム」という言葉については、進歩する技術を積極的に取り入れ、エネルギー効率向上のために努力し続けるという前向きな姿勢が感じられるよう表現を検討していくべきである。
- ・ 安定給水のためには、施設整備だけでなく、施設の運用や他機関との連携なども必要であるという観点から、ハード面だけではなくソフトの面のことも考慮した表現を検討していくべきである。

提言素案について

- ・ 現在、震災により将来のリスクやその対応に関する都民の意識が非常に高まっていることから、様々なリスクの安全度を十分考慮した水道施設の再構築を図ることが必要である。
- ・ 今回検討するのは、「将来の水道施設の再構築のあり方」であるため、主に水道施設整備のあり方についての提言となるが、安全安心を確保するためには、他機関との連携による防災機能の向上など、ソフト面からの対応も必要である。したがって提言を取りまとめる際には表現や記載内容の工夫が必要である。
- ・ 首都東京の水道は、都民だけではなく、国民全体まで影響が及ぶ重要な機能であるため、国民全体からの信頼性向上も意識して検討を進めるべきである。
- ・ 東京水道が、高い安全度を目指す理由について、都民に理解してもらう必要がある。
- ・ 日本の国土は、標高差が大きく降った雨水がすぐに海に流れ、安定的に取水することが難しいことから、水資源をストックすることが非常に重要である。
- ・ 将来、降雨に関しては、降るときにはゲリラ的に降るが、降らない時には全く降らずに渇水が起こりやすい傾向が強まっていくことが想定される。このことから、これからの利水に対する安全度は、需要だけでなく気候変動などの様々なリスクも踏まえた考え方に変えていくことが必要である。
- ・ 水道に想定外の事象が生じることは許されない。特に水源については、急に必要に

なっても、水源を確保するためには50年、100年かかる。したがって、水道施設の再構築にあたっては、従来の需要予測と水源確保の関係を見直し、高い安全度を確保していくべきである。

- ・ 「供給能力」、「浄水能力」、「水源の確保」など、類似した専門用語については、解説をつけるなどわかりやすくするための工夫が必要である。
- ・ 今後の施設整備の計画は、需要予測をベースにしながら、さらに十分な安全性を確保していくことが重要であり、その意図が正確に伝わるよう、表現に工夫が必要である。
- ・ 水利権や土地の確保において、標高の高い位置に浄水場を整備することは、難しいとは思いますが、100年先を見据えた再構築を考える際には、これまでの既成概念を大きく変えるような検討をしていく必要がある。
- ・ 首都を守るには、東京のエリア内だけで考えることに捉われず、例えば利根川の上流に浄水場を作り、東京都だけではなく上流の市町村へも水道水の供給をするなど、これまでの仕組みを大きく変え、東京を守るための施策によって、地方も恩恵を受けるようなことを検討してはどうか。
- ・ 上流取水は、エネルギーだけでなく、水質的にも優位であるため、この両方の観点から、より上流への浄水場の再配置を検討していく必要がある。
- ・ 水道事業におけるエネルギーの最小化については、場内の細かい配置やレイアウトに加えて、上流側に取水地点を変更することも含め、浄水場の再配置を検討していく必要がある。
- ・ 広域化による効率化は必要であるが、既存の施設を活用することも必要である。
- ・ 現在でも、自家発電設備などを整備しているが、首都直下型地震などの大規模災害に備えて、自前の電力をどの程度確保するのかを検討していく必要がある。
- ・ 電気設備の重要性については、今回の地震被害が教訓となった。現段階では施設本体に比べて耐震性が低いケースもあることから、設備系統がダウンすることによる影響を検討していく必要がある。
- ・ 自立化、分散化をともに進める必要がある。その一方で、必要な部分はネットワーク化することも重要であり、3つの観点をわかりやすく表現する工夫が必要である。
- ・ 将来、気候変動や事故、災害等で、原水に様々なものが混入することが懸念されるため、浄水場のバックアップ機能として、最新の技術を使った膜処理システムを一部導入し、ある程度 of 生活用水などの量は、供給できるよう検討してはどうか。
- ・ 阪神淡路大震災では、火災による被害が大きかった。万が一断水しても消火用水を確保できるような施設整備を進めるなど、消防と水道は密接に連携することを検討していく必要がある。
- ・ 応急給水場所を知らない都民も多いと聞いている。例えば、給水所などに応急給水ポイント（ウォーターオアシス）を設置し、効果的にPRすれば、大きな安心・安全の拠り所になるのではないかと考えられるので、そのような取り組みを検討してはどうか。
- ・ 水道施設の再構築を進めていく中では、資金調達手法など、将来をしっかりと支えられるような財政システムの導入を検討していく必要がある。
- ・ これまで停電や渇水への対策などを進めてきた結果、ほとんど断水しない安全な水道施設を構築することができた。その一方、水道のありがたみが薄れてきているのも事実なので水道の利用者に水道の重要性を再度認識してもらう必要がある。